

広域消防発足から 10 年間の取組とその成果

令和 5 年 11 月 2 日

小田原市消防本部

目次

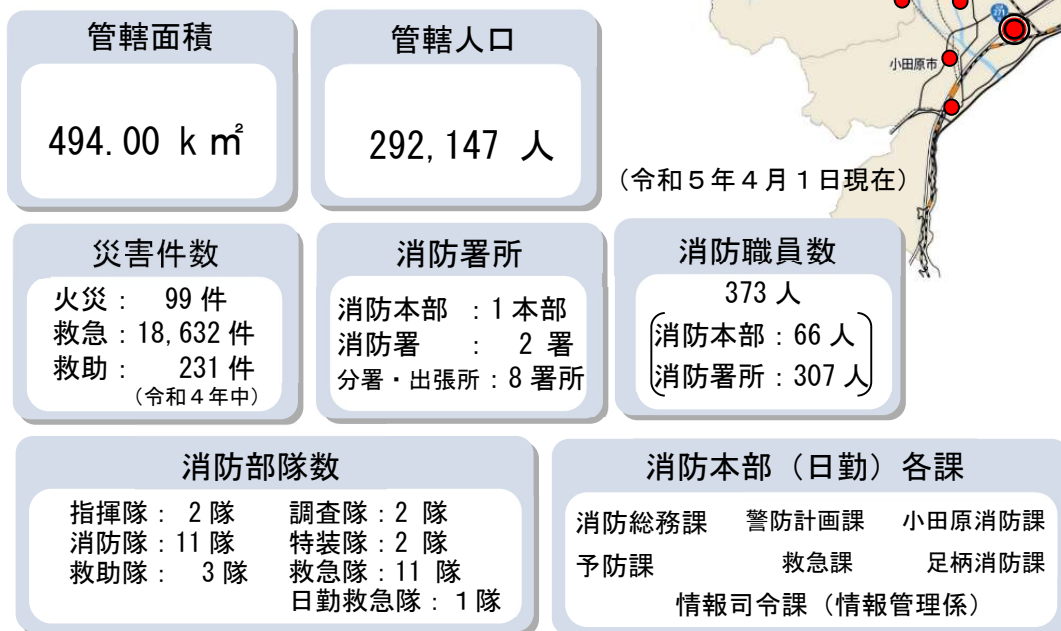
1	はじめに	1
2	組織運営の足跡	1
3	取組と成果	2
(1)	現場到着時間等の短縮	2
(2)	署所の再配置	3
(3)	初動体制の強化	4
ア	火災第1出動とバックアップ体制	4
イ	自治体情報共有	4
(4)	活動要員の増強、業務の専門化・高度化	5
ア	組織体系の統合	5
イ	部隊の高度化・専門化	5
ウ	予防査察	5
(5)	経費削減	6
ア	消防救急デジタル無線の整備事業	6
イ	重複装備の解消（はしご車）	7
ウ	広域消防組織の運営費と分担	7
(6)	組織の活性化（キャリアデザインと教育機会の拡充）	8
(7)	広域化後の取組	8
ア	柔軟な部隊運用	8
イ	地域の応急救護体制	9
ウ	緊急防災・減災事業債の活用	9
エ	女性職員の活躍推進	9
4	今後の課題	10

1 はじめに

小田原市消防本部が足柄地域まで管轄する広域消防として発足してから10年が経ちました。足柄1市5町（南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町）を管轄していた足柄消防組合との管轄統合のスケールメリットによって当初に期待された効果を振り返るとともに、今後の課題について整理します。



(令和5年4月1日現在)



2 組織運営の足跡

消防広域化では、当時の小田原市消防本部と足柄消防組合の管轄範囲の境界が無くなり、それぞれが有していた消防車、救急車等が統合された消防指令センターによって一元的に運用されるようになりました。

組織規模の拡大と施設や車両、人員の合理化は、その後も署所の再整備事業や組織体制の改編を可能とさせ、消防力の基盤強化に繋がっています。

消防を取り巻く社会環境の急激な変化は、広域化の当初に想定されていた消防の将来像を大きく変容させています。消防広域化10年における成果の振り返りでは、初期に期待された内容に併せて、その後の組織運営のなかで財政的な貢献度が高いと目される部分に焦点を当てて見ていきます。

年月	広域消防の主なあゆみ
H25. 3	平成25年3月31日広域消防発足
H27. 4	小田原消防署の屈折はしご車を廃止、南町はしごを小田原署に配置替えした。
H29. 4	小田原市消防吏員の被服等の貸与を点数制貸与とした。
H31. 4	南町特装隊（2人配置）を廃止（1隊減）した。
R2. 4	年休取得、各種研修派遣及び大量退職を見据え条例定数を375人とした。
R2. 12	岡本出張所を新築した。
R3. 2	国府津出張所及び西大友出張所を廃止し、成田出張所開所。同時に小田原消防署第2消防隊を救急隊との兼務隊とした。
R3. 1	被服購入委員会に防火服検討部会を新設した。
R4. 4	実員373人（10年で20人増）
R4. 7	リースによる新防火衣運用を開始した。
R4. 8	無人航空機（ドローン）運用を開始した。
R5. 4	条例定数は変更せず派遣（研修によるものを含む）を実員数に含まないこととした。
R5. 10	日勤救急隊の正式運用を開始した。

平成27年6月30日11時30分覚知 日本で初めての東海道・山陽新幹線の列車火災事故に単独消防本部のみで対応にあたった。

平成29年7月27日南足柄市内の倉庫火災に足柄及び小田原の両消防署並びに南足柄市消防団の総力を集結し、対応にあたった。

令和元年10月台風19号により県西地域に人的・建物などに大きな被害が発生した。

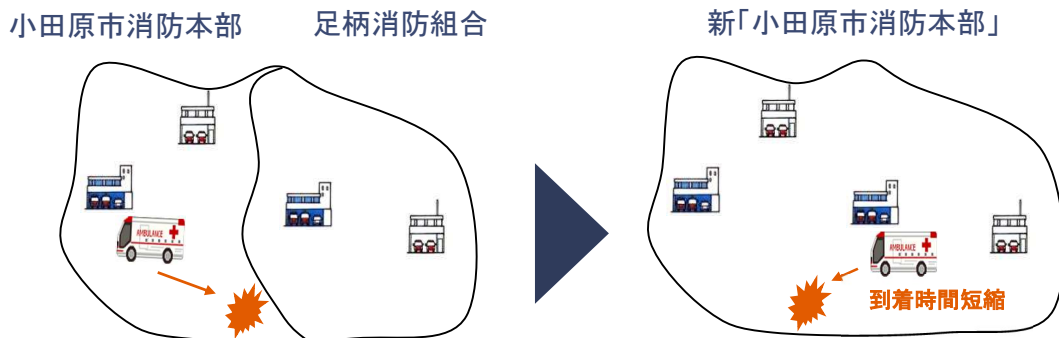
令和3年7月3日～12日 熱海市伊豆山土石流災害へ緊急消防援助隊として10日間、延べ8隊（高度救助隊、後方支援隊）31名を現地に派遣した。

令和3年7月23日～9月5日 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車ロードレースに当消防本部の救急車が伴走した。

3 取組と成果

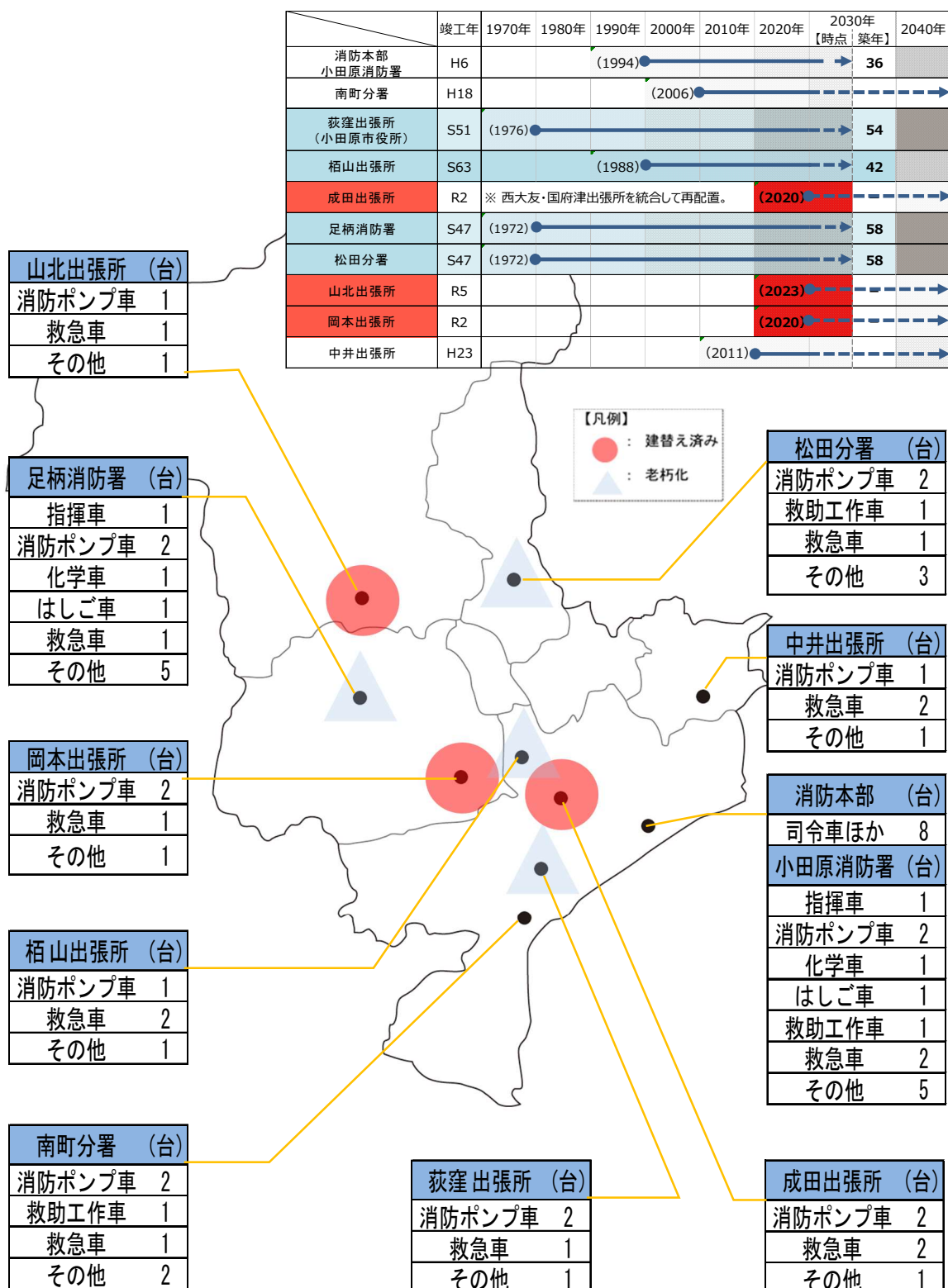
(1) 現場到着時間等の短縮

広域化により管轄区域を超えた消防活動が可能となり、災害地点（地区）に近い署所からの出動、または直近にいる部隊が出動することで、災害に迅速に対応できます。統合された消防指令センターが管内のすべての災害情報を把握し、すべての車両と部隊を機動的かつ効率的に運用しています。

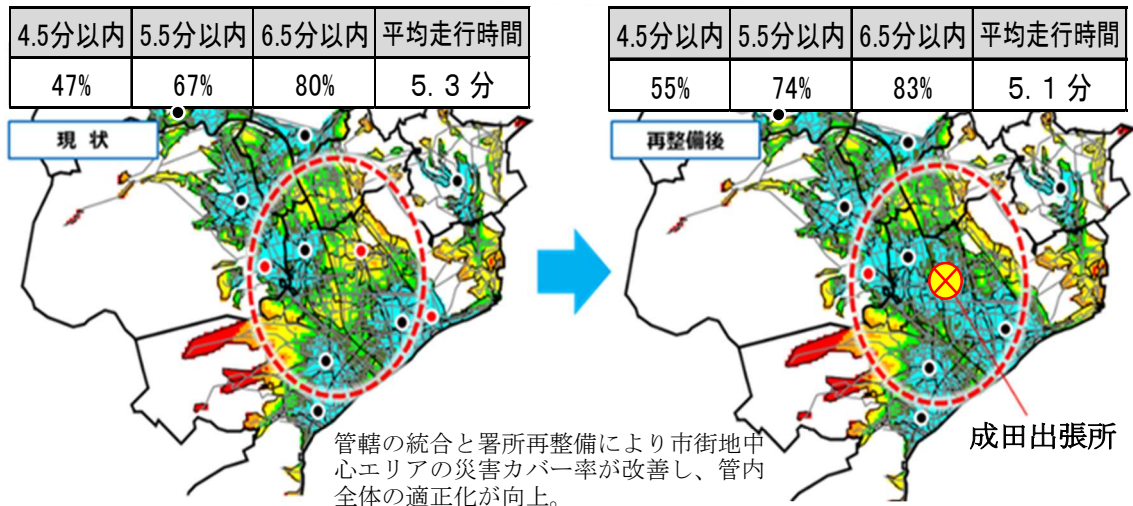


(2) 署所の再配置

消防署所の老朽化については、広域化後に策定された小田原市消防計画と小田原市消防署所再整備計画に基づいて、署所の統廃合と建て替えが進められ、順次消防部隊や車両の配備も見直されています。



西大友出張所と国府津出張所が統合され成田出張所として新設されたことにより、管内全体で見たときの災害（リスク）カバー率の向上と現場到着時間の短縮が実現しています。また、岡本出張所と山北出張所の建て替えが行われ、消防施設としての耐久性と時代に合わせた機能向上が図られました。

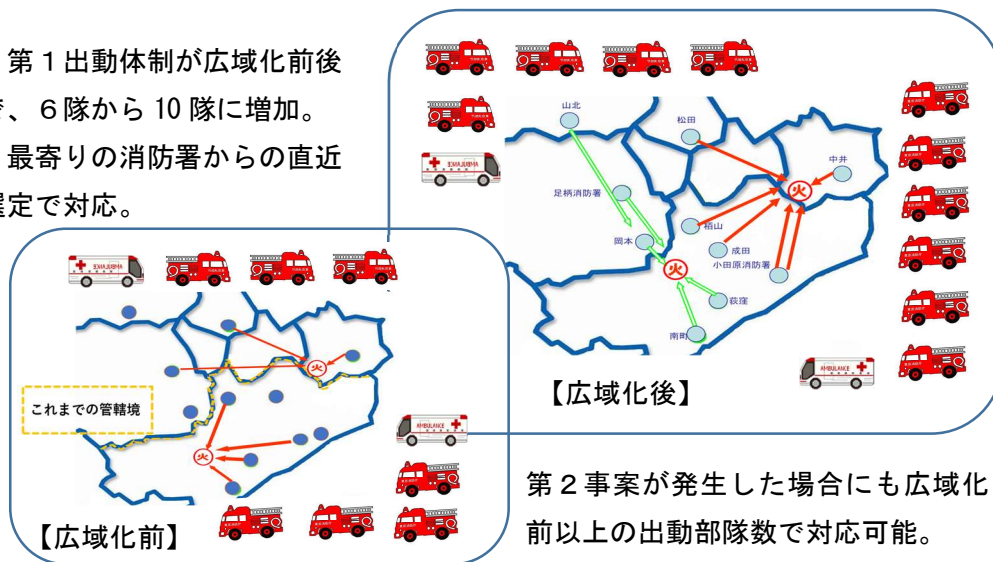


(3) 初動体制の強化

ア 火災第1出動とバックアップ体制

車両・部隊が統合されたことで第一出動における部隊規模の拡大（6隊⇒10隊）と予備消防力の両方が同時に増加しています。

第1出動体制が広域化前後で、6隊から10隊に増加。
最寄りの消防署からの直近選定で対応。



イ 自治体情報共有

(ア) 2市5町との災害発生情報の共有

「順次指令メール」によって建物火災の発生地となる市町の防

災部局、消防団に対するメールが一斉発信され、迅速な対応が可能となっています。

(イ) 統括本部システムの整備による2市5町災害対策本部連携

非常災害時に立ち上げられる消防統括本部が運用する統括本部システムを利用したネットワークにより2市5町の災害対策本部や消防団と双方向での情報共有が可能になっています。また、激甚災害における緊急消防援助隊などの受援体制を一元的に管理します。

(4) 活動要員の増強、業務の専門化・高度化

組織全体の機能が統合され重複投資が解消されました。人員の有効配置が可能になり、消防需要に合わせた組織体系の改編が行われています。

ア 組織体系の統合

組織全体の機能が統合され重複投資が解消されました。人員の有効配置が可能になり、消防需要に合わせた組織体系の改編が行われています。

(令和5年4月1日現在)	【広域化前】		→	【広域化後】
	小田原市消防本部	足柄消防組合		(広域消防)小田原市消防本部
消防本部 消防指令センター	1	1		1
事務部署 (日勤)	3課1係 (消防総務課、警防課、予防課、 管理調査係)	3課 (消防総務課、警防課、予防課)		7課 (消防総務課、警防計画課、救急課、 予防課、小田原消防課、足柄消防課、 情報司令課情報管理係)
署所	6署所 (1消防署、1分署、4出張所)	5署所 (1消防署、1分署、3分遣所)		10署所 (2消防署、2分署、6出張所)
部隊及び隊員編成例 (例)山北出張所	消防隊(2人)、救急隊(3人)計5人 ☆兼務隊(災害先行型出動)			消防隊(4人)、救急隊(3人)計7人 ☆専任化した部隊出動

イ 部隊の高度化・専門化

3隊の救助隊を署所の地域特性に合わせて、高度化・専門化させました。

救助隊の区分	配置の基準	救助資機材の基準	対応事案		配置署所
			一般救助	高度救助資機材対応事案	
高度救助隊	中核市	高度救助資機材	一般救助	高度救助資機材対応事案	小田原消防署
特別救助隊	人口10万人以上	救助隊資機材 プラスアルファ	一般救助	水難救助	南町分署
			一般救助	山岳救助	松田分署

ウ 予防査察

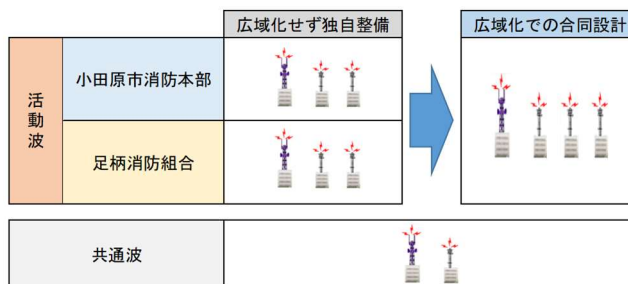
防火対象物への火災予防の立入検査は、予防事務の日勤所管課(予防課、小田原・足柄消防課)だけでなく警防課の部隊にも拡大。違反状況の改善率の向上により施設利用の安心安全に繋がっています。

	広域化前後の査察部隊数の変化		広域化後
	小田原市消防本部	足柄消防組合	
日勤部署	1	1	3
当直部隊	0	0	22
合計	2		25

(5) 経費削減

ア 消防救急デジタル無線の整備事業

平成26年4月に消防救急デジタル無線の基地局整備が完了しています。令和2年4月には高機能指令台の更新により部隊統制などの性能が強化されています。また、令和2年には、無線電波の不感地帯の対応としてIP無線機及び衛星通信電話が警防部隊に配備されています。



消防救急デジタル無線（活動波）の整備に係る財政効果

① 電波伝搬路調査及び基本設計（H24年度補正予算）

（単位：千円）

市 町	広域化しない場合	広域化した場合	効果額
小田原市	6,331	4,949	▲ 1,382
足柄1市5町	10,299	8,051	▲ 2,248
合計	16,630	13,000	▲ 3,630

② 整備工事費実施設計（H25年度当初予算）

市 町	広域化しない場合	広域化した場合	効果額
小田原市	7,310	4,873	▲ 2,437
足柄1市5町	11,893	7,927	▲ 3,966
合計	19,203	12,800	▲ 6,403

③ 整備工事費（H26年度当初予算）

市 町	広域化しない場合	広域化した場合	効果額
小田原市	415,407	279,586	▲ 135,821
足柄1市5町	609,415	454,814	▲ 154,601
合計	1,024,822	734,400	▲ 290,422
イニシャルコスト小計			▲300,455

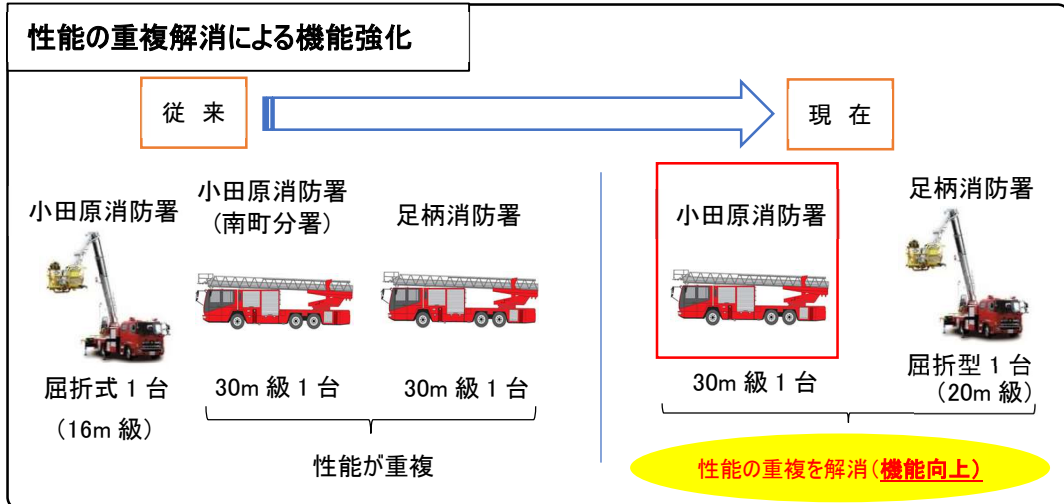
④ 消防救急デジタル無線（活動波）維持管理経費（H27年度～H34年度）見込み額

市 町	広域化しない場合	広域化した場合	効果額
小田原市	182,779	123,018	▲ 59,761
足柄1市5町	268,143	200,118	▲ 68,025
合計	450,922	323,136	▲ 127,786
ランニングコスト小計			▲127,786

- ※ 経費は年度ごとに比較条件を統一するため予算（見込み）ベースとした。
- ※ 試算には国・県補助金や起債等の財源を反映していない（事業費ベース）。
- ※ 試算で用いた人口（負担割合）は当時の財政シミュレーションと同様とした。
- ※ 平成26年度以降の事業については、消費税8%で試算。
- ※ 比較条件を合わせるため、広域化しない場合の整備工事費には、財政シミュレーション時に見込んでいなかった指令システム連動装置を加算した。
- ※ 維持管理経費については財政シミュレーション同様に毎年事業費の5.5%を見込んで試算。

イ 重複装備の解消（はしご車）

3台のはしご車を両消防署の地域特性に合わせて1台ずつ配備。



【参考】消防車両の効率化による効果額の試算

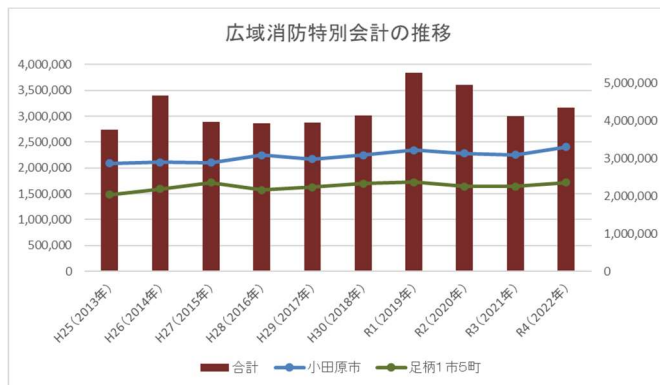
更新費用：約1億4,600万円+点検・整備費用等：約9,400万円

= 合計：約2億4,000万円

ウ 広域消防組織の運営費と分担

広域消防に係る運営事務は、足柄1市5町の消防事務が小田原市に委託され、運営経費は、広域消防事業特別会計として2市5町で分担されています。

消防行政運営事務の委託：組織規模に対応した消防組織運営の業務管理は、小田原市に整備されている情報システムの活用のほか、各専門部局との間での実務調整により組織運営と各種事業の管理が図られています。



小田原市	人事管理	労務管理、人事評価、人材教育
	財務管理	財政計画、会計管理
	情報共有	行政ネットワークシステム (基幹系ITシステム、情報系ITシステム)
	行政計画	小田原市総合計画 小田原市行政改革実行計画 小田原市消防本部消防計画ほか
	実務調整	本庁各課における消防行政運営の実務調整

(6) 組織の活性化（キャリアデザインと教育機会の拡充）

部署が増加し専門化されたほか、配置署所の地域特性が広がったことで職員個々の業務経験の拡大と専門性の向上に繋がっています。また、広域による人員規模の増加は、教育研修などの経験機会を広げ、人材能力の向上に繋がっています。

	小田原市 消防本部	足柄 消防組合	広域化後
日勤部署	4	3	7
当直部隊	14	12	22



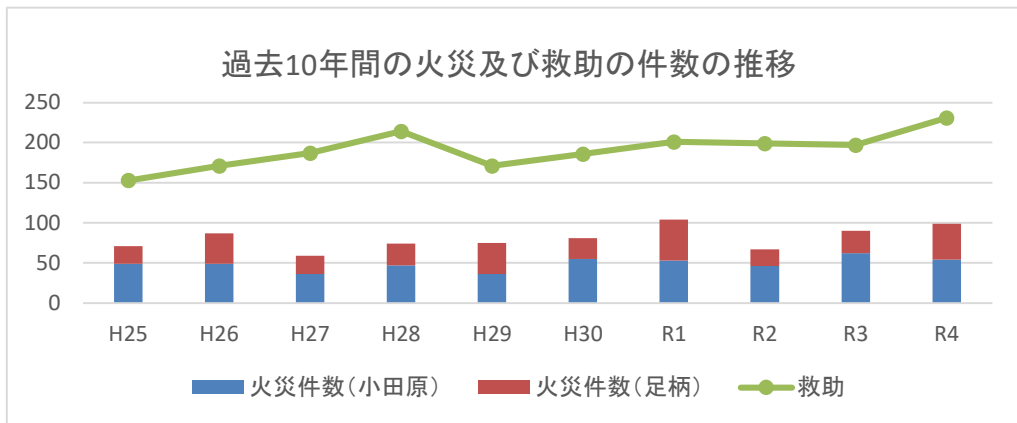
(7) 広域化後の取組

ア 柔軟な部隊運用

高齢化の進展やコロナウイルスの影響により、通常編成の救急隊が全隊出動してしまう状況が発生しています。消防車と救急車の兼務対応隊や日勤救急隊の創設による対策のほか、さらに救急事案が集中したときには、臨時の部隊編成によって非常用救急車を運用しています。

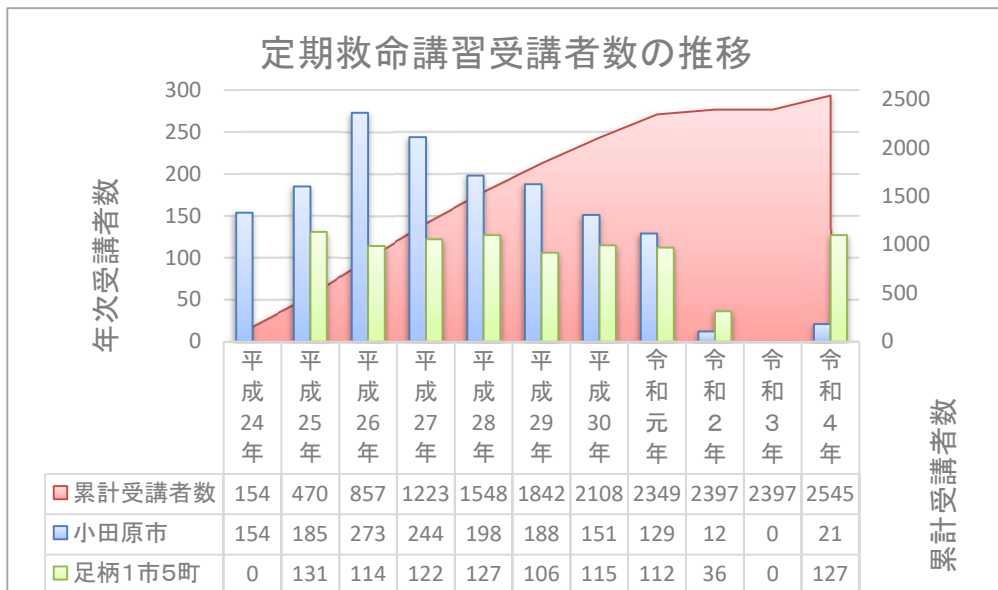
	出動件数	搬送人員	死亡	重症	中等症	軽症	その他	軽症比率
平成25年	14,646	13,375	269	1,206	5,752	6,145	3	45.90%
平成26年	15,011	13,724	263	1,290	6,403	5,768		42.00%
平成27年	15,276	13,900	280	1,363	6,322	5,935		42.70%
平成28年	15,416	13,775	284	1,373	6,511	5,606	1	40.70%
平成29年	16,029	14,158	280	1,340	7,042	5,496		38.80%
平成30年	16,588	14,543	266	1,307	7,284	5,686		39.00%
令和元年	16,427	14,374	257	1,329	7,313	5,475		38.10%
令和2年	14,702	12,890	309	1,208	6,471	4,902		38.00%
令和3年	15,430	13,272	294	1,143	6,673	5,162		38.90%
令和4年	18,632	15,236	279	1,239	7,532	6,186		40.60%
令和5年	14,754	令和5年9月30日現在 令和4年同時期より約1,000件増加						

※ その他：病院以外の場所への搬送（接骨院、警察等）（小田原市消防年報から抜粋）



イ 地域の応急救護体制

応急手当指導員制度を足柄地域にも広げ、定期救命講習の受講機会を増やしたことによりAED（自動体外式除細動器）の取り扱いの受講者数が増加しています。



ウ 緊急防災・減災事業債の活用

庁舎施設の建替えについては、消防広域化事業に対して国が財政措置する緊急防災・減災事業債を活用しています。

エ 女性職員の活躍推進

当直勤務の施設や服制、雇用環境について女性職員に対応した整備が計画的に進められており、現在では、職員数に占める割合は県内でもトップクラスです。

女性の当直環境の整備済み署所

7

／ 10署所

4 今後の課題

私たち消防を取り巻く環境は、近年の世界的な異常気象だけでなく人口減少や超高齢社会などによる急激な変化のなかにあります。消防も救急件数の急激な増加や災害態様の変化に対応していくほか、老朽化する施設や車両の更新も合わせながら消防力を維持させていかなければなりません。また、併せて職員の定年延長や女性職員の活躍推進、働き方改革などによる組織体制の変革も求められています。消防では、広域化によるスケールメリットと効率化を引き続き図っていき、時代の変化に合った持続可能な消防組織の実現に向けて取り組んでいきます。

